貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,693,973	固定負債	33,994,122
有形固定資産	157,511,094	地方債	29,526,093
事業用資産	72,688,900	長期未払金	-
土地	35,166,743	退職手当引当金	4,468,029
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	88,390,880	その他	-
建物減価償却累計額	△ 54,267,826	流動負債	5,459,500
工作物	2,063,723	1年内償還予定地方債	4,663,281
工作物減価償却累計額	△ 1,153,835	未払金	932
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 164,156	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	331,285
航空機	-	預り金	229,878
航空機減価償却累計額	-	その他	234,122
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	586,807		
インフラ資産	84,363,707		
土地	4,310,308		
建物	19,641		
建物減価償却累計額	△ 2,475		
工作物	201,003,457		
工作物減価償却累計額	△ 120,975,024		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,800		
物品	3,373,260		
物品減価償却累計額	△ 2,914,773		
無形固定資産	121,733		
ソフトウェア	121,733		
その他	-		
投資その他の資産	18,061,146		
投資及び出資金	10,148,651		
有価証券	146,262		
出資金	288,118		
その他	9,714,271		
投資損失引当金	△ 266,974		
長期延滞債権	408,936		
長期貸付金	64,022		
基金	7,737,222		
減債基金	-		
その他	7,737,222		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,710		
流動資産	11,237,190		
現金預金	4,575,274		
未収金	93,829		
短期貸付金	8,453		
基金	6,544,300		
財政調整基金	4,641,000		
減債基金	1,903,300		
棚卸資産	25,521		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,187		
資産合計	186,931,163		
		負債合計	39,453,622
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	182,246,726
		余剰分(不足分)	△ 34,769,186
		純資産合計	147,477,541
		負債及び純資産合計	186,931,163

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,317,021
業務費用	22,700,614
人件費	5,893,552
職員給与費	4,027,112
賞与等引当金繰入額	331,285
退職手当引当金繰入額	439,547
その他	1,095,608
物件費等	16,533,128
物件費	8,964,445
維持補修費	1,725,811
減価償却費	5,842,871
その他	-
その他の業務費用	273,935
支払利息	139,495
徴収不能引当金繰入額	36,650
その他	97,790
移転費用	20,616,406
補助金等	8,472,094
社会保障給付	7,084,240
他会計への繰出金	4,967,252
その他	92,821
経常収益	1,149,753
使用料及び手数料	574,530
その他	575,223
純経常行政コスト	42,167,268
臨時損失	1,466,128
災害復旧事業費	1,221,679
資産除売却損	194,414
投資損失引当金繰入額	50,035
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,472
資産売却益	22,472
その他	-
純行政コスト	43,610,924

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	150,872,842	186,373,058	△ 35,500,216
純行政コスト(△)	△ 43,610,924		△ 43,610,924
財源	40,087,026		40,087,026
税収等	28,011,641		28,011,641
国県等補助金	12,075,386		12,075,386
本年度差額	△ 3,523,898		△ 3,523,898
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,254,928	4,254,928
有形固定資産等の増加		2,805,769	△ 2,805,769
有形固定資産等の減少		△ 5,929,571	5,929,571
貸付金・基金等の増加		664,662	△ 664,662
貸付金・基金等の減少		△ 1,795,788	1,795,788
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	128,597	128,597	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,395,301	△ 4,126,331	731,030
本年度末純資産残高	147,477,541	182,246,726	△ 34,769,186

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,411,200
業務費用支出	16,794,794
人件費支出	5,889,486
物件費等支出	10,690,257
支払利息支出	139,495
その他の支出	75,556
移転費用支出	20,616,406
補助金等支出	8,472,094
社会保障給付支出	7,084,240
他会計への繰出支出	4,967,252
その他の支出	92,821
業務収入	39,595,882
税収等収入	28,007,491
国県等補助金収入	10,393,062
使用料及び手数料収入	567,734
その他の収入	627,595
臨時支出	1,336,240
災害復旧事業費支出	1,221,679
その他の支出	114,561
臨時収入	916,337
業務活動収支	1,764,778
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,606,578
公共施設等整備費支出	2,805,769
基金積立金支出	432,428
投資及び出資金支出	20,931
貸付金支出	17,450
その他の支出	330,000
投資活動収入	2,693,167
国県等補助金収入	765,987
基金取崩収入	1,481,645
貸付金元金回収収入	23,684
資産売却収入	91,851
その他の収入	330,000
投資活動収支	△ 913,410
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,578,141
地方債償還支出	4,314,630
その他の支出	263,512
財務活動収入	5,736,178
地方債発行収入	5,534,600
その他の収入	201,578
財務活動収支	1,158,037
本年度資金収支額	2,009,405
前年度末資金残高	2,335,991
本年度末資金残高	4,345,395

前年度末歳計外現金残高	256,925
本年度歳計外現金増減額	△ 27,047
本年度末歳計外現金残高	229,878
本年度末現金預金残高	4,575,274

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの…………… 出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 7年～80年

船舶 6年～15年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産…………… 定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場

合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満（宇和島市契約規則第24条に定める工事または製造の請負の随意契約の範囲）であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.0%
将来負担比率	－%

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については赤字なしのため「－」で表示し、将来負担比率については該当なしのため「－」で表示しています。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 39,180千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 10,321,435千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

事業用資産	312,003千円	(289,179千円)
土地	312,003千円	(289,179千円)

※令和2年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の(289,179千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,119,337千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	25,142,920千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	46,574,424千円
将来負担額	50,691,124千円
充当可能基金額	12,557,354千円
特定財源見込額	673,315千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,119,337千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 32,544千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 58,354$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,993,164千円	46,660,183千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	103,108千円	292,272千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,335,991$ 千円	—
内部相殺に伴う差額	$\Delta 20,296$ 千円	$\Delta 20,296$ 千円
繰上充用金に伴う差額	201,578千円	—
資金収支計算書	48,941,564千円	46,932,160千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,764,778千円
投資活動収入の国県等補助金収入	765,987千円
未収債権の増減額	△38,760千円
棚卸資産の増減額	△117,032千円
未払債務の増減額	△208千円
減価償却費	△5,842,871千円
賞与等引当金増減額	△1,839千円
退職手当引当金増減額	△2,227千円
徴収不能引当金増減額	△6,841千円
投資損失引当金増減額	△50,035千円
資産除売却損益等	5,151千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△3,523,898千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	無し